

平成17年度中間事業報告書

自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日

2005

日産自動車株式会社

もくじ

株主の皆様へ	1
販売・生産及び連結業績の状況	2
中間事業報告	4
業績について	9
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
貸借対照表(単独)	12
損益計算書(単独)	14
役員	15
会社の概要	16

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社平成17年度の中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本年9月末、当社は、完全復活を宣言いたしました。「日産180」最後の、そして最も厳しいコミットメントでありました「グローバルでの年間販売台数100万台増」を達成し、当社は、平成11年10月に「日産リバイバル・プラン」を発表して以来、公約してまいりました事業計画の全てのコミットメントを過達いたしました。

本年4月からは、新たな事業計画である「日産バリューアップ」を開始し、当社は、長期的かつ持続可能な利益ある成長を目指しております。「日産バリューアップ」では、次の3つのコミットメントを掲げております。すなわち、平成20年度末までに、グローバルでの年間販売台数420万台を達成すること、また、グローバルでの自動車業界中、トップレベルの連結売上高営業利益率を維持すること、さらに、3年間平均で、投下資本利益率20%以上を達成することです。

「日産バリューアップ」においても、当社は、好スタートを切っており、平成17年度上半期の連結売上高は、前年同期比12.1%増加いたしました。連結営業利益は、4,115億円となり、連結売上高営業利益率も、依然としてグローバルでの自動車業界中、トップレベルとなる9.2%を維持いたしました。また、グローバル販売台数は、前年同期比15.0%増の1,834千台となりました。

当下半年は、自動車業界が直面する逆風が、一段と強まってくるものと予想されますが、当社は、前進し続ける所存であります。課題をチャンスに変えて突き進んでまいります。計画は予定どおり進捗しており、より大きな価値の創出に向けて邁進してまいります。当社には、さらなる成果を生み出す力があるものと確信しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援及びご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役共同会長兼社長
最高経営責任者
カルロス ゴーン

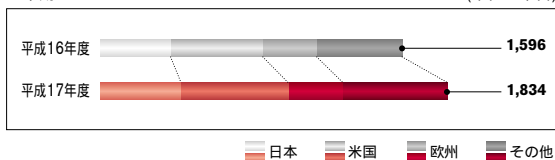


販売・生産及び連結業績の状況

グローバル販売台数(小売り)

上半期

(単位：千台)



上半期

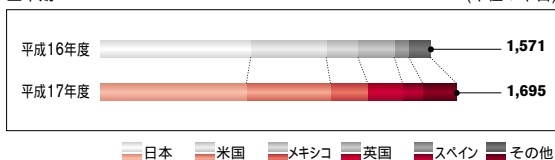
平成17年度 平成16年度

グローバル販売(小売り) ^{注1,2)}	平成17年度	平成16年度
日本	421	368
米国	571	489
欧州	287	285
その他	555	454
計	1,834	1,596

グローバル生産台数

上半期

(単位：千台)



上半期

平成17年度 平成16年度

グローバル生産 ^{注2)}	平成17年度	平成16年度
日本	693	712
米国	400	361
メキシコ	177	151
英国	166	172
スペイン	97	69
その他 ^{注3)}	162	106
計	1,695	1,571

(注) 1. グローバル販売台数(小売り)には、生産用部品として出荷され、在外会社で組み立てられた車両を含む。

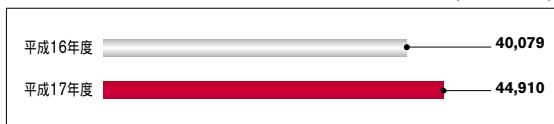
2. 欧州、メキシコ及びその他の一部は、1~6月ベース。

3. その他は、台湾、タイ、フィリピン、南アフリカ、インドネシア及び中国の生産台数の合計。

連結売上高

上半期

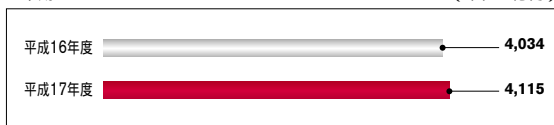
(単位：億円)



連結営業利益

上半期

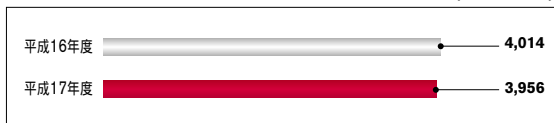
(単位：億円)



連結経常利益

上半期

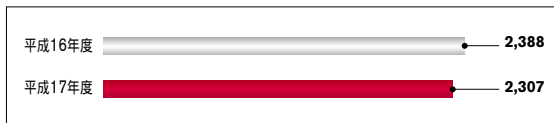
(単位：億円)



連結中間純利益

上半期

(単位：億円)



中間事業報告

平成17年度上半期の販売実績

平成17年9月末、「日産180」最後の、そして最も厳しいコミットメントを達成し、当社は、復活を完了いたしました。平成13年度実績比で、グローバルでの年間販売台数100万台の増販を達成し、当社は、平成11年10月以来、公約してまいりました事業計画の全てのコミットメントを過達いたしました。

平成17年度上半期の当社グローバル販売台数は、前年同期比15.0%増の1,834千台となりました。

自動車全体需要は、日本、米国及び欧州は微増となり、その他の地域では大幅に増加いたしました。また、インセンティブの上昇は、引き続き全ての市場、特に米国、欧州及び中国において課題となっております。

当社は、当上半期に国内で新型車2車種、ミニバンの「セレナ」及び軽自動車の「オッティ」を投入いたしました。当下半期には、グローバルで4車種を発売予定であり、3車種は国内、1車種は欧州に投入いたします。当社の販売台数の増加には、中国に投入した「ティアナ」及び米国で発売したインフィニティの「M」など、「日産180」の最終年度に投入した新型車も寄与いたしました。



オッティ



インフィニティM(日本名:フーガ)

当上半期の地域別の販売状況は、次のとおりであります。

日本

当上半期の当社国内販売台数は、全体需要が3.5%の微増の中で、前年同期比14.5%増の421千台となり、軽自動車を含めた国内シェアは、1.4%増の15.0%となりました。「ティーダ」及び「セレナ」など、新型車の販売は好調であり、新型車「オットィ」が大きく寄与した軽自動車の販売も、前年同期比37.3%増となりました。



ティーダ

米国

当上半期の当社米国販売台数は、前年同期比16.7%増の571千台、市場シェアも0.7%増の6.1%と、それぞれ過去最高を記録いたしました。ニッサン、インフィニティ



アルティマ

の両チャンネルとも販売を伸ばしました。ニッサンチャンネルの販売台数は、「アルティマ」、「セントラ」及び発売間もない「パスファインダー」などの販売が大きく寄与し、17.8%増となりました。また、インフィニティチャンネルの販売も引き



パスファインダー

続き拡大しており、販売台数は過去最高を記録した前年同期から9.7%増となりました。

欧州

当上半期の当社欧州販売台数は、前年同期比0.8%増の287千台となりました。4×4(フォーバイフォー)、特に「パスファインダー」及び投入間もない「ムラーノ」が、販売台数増に大きくかつ着実に寄与いたしました。



ムラーノ

その他の地域

メキシコとカナダを含むその他の地域の販売も好調であります。当上半期の当社その他の地域の販売台数は、前年同期比22.4%増の



ティーダ

555千台となりました。中国での販売台数は、この1年間に発売した「ティアナ」及び「ティーダ」が大きく寄与し、前年同期比66.7%増の140千台となりました。また、中近東での販売台数は、インフィニティが牽引役を果たし、前年同期比39.6%増の62千台となりました。さらに、メキシコでの販売台数は、前年同期比0.5%増の106千台となりました。



オマーンのディーラー

平成17年度上半期の業績

平成17年度上半期の当社連結売上高は、前年同期比12.1%増の4兆4,910億円となりました。カルソニックカンセイ(株)などが新たに連結対象となった結果、537億円の増収要因となりました。

連結営業利益は、前年同期比2.0%増の4,115億円、連結売上高営業利益率は、9.2%となりました。

地域別の連結営業利益では、平成16年10月よりグループ会社間の支払条件を変更し、グローバルな開発費の大部分を負担する国内の収益を適正化いたしました。

当上半期の国内における連結営業利益は、前年同期の1,624億円から1,994億円に増加いたしました。

米国及びカナダを含む北米における連結営業利益は、前年同期の1,695億円から1,521億円に減少いたしました。

欧州における連結営業利益は、前年同期の193億円から182億円に減少いたしました。

メキシコを含むその他の地域における連結営業利益は、前年同期の521億円から462億円に減少いたしました。

連結中間純利益は、2,307億円となり、前年同期の2,388億円から3.4%減少いたしました。これは主として、固定資産の減損に係る新たな会計基準を適用した結果であります。

なお、当社は、平成17年度の中間配当金を1株につき14円お支払いすることを決定しております。

今後の見通し

今後のリスクと好機を予測いたしますと、最大のリスクは、特に米国市場における車種構成の悪化、世界的なインセンティブの上昇、原材料市況の高騰及びエネルギー価格の上昇であります。一方、主な好機は、有利な為替レート、特に日本円対米ドルの水準及び「日産バリューアップ」の確実な実行であります。

以上のリスクと好機を鑑みましても、有利な為替レートがリスクを補うものと予測されることから、当社の当初の通期業績予想に変更はありません。

結び

当社が再生の過程で学んだ教訓は記憶に新しく、将来にも通用するものであります。この6年間の当社のスピード、焦点の当たった取組み及び緊張感が、これからも試されるものと考えております。

平成17年度の当社商品計画は、米国及びカナダは静かな年、また、現行車の発売を予定している欧州及びその他の地域は賑やかな年、さらに、新型車5車種を投入する国内では忙しい年になると考えております。本年度は、新型車の発売が集中する年ではありませんが、「日産バリューアップ」全体では、数多くのイベントを予定しております。当社の新車攻勢は来年度から始まり、平成18年度は10車種及び平成19年度は12車種の新型車を発売いたします。「日産バリューアップ」では、現行車のモデルチェンジに加え、新たな市場及びセグメントへの参入も予定しております。

当社は、ひるむことなく、課題をチャンスに変えて邁進してまいります。「日産バリューアップ」では、3つのコミットメントを掲げております。すなわち、平成20年度末までに、グローバルでの年間販売台数420万台を達成すること、また、グローバルでの自動車業界中、トップレベルの連結売上高営業利益率を維持すること、さらに、3年間平均で、投下資本利益率20%以上を達成することです。計画は、予定どおり進捗しております。今後も当社にご期待ください。

業績について

連結貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資産の部）	
流動資産	5,572,678
現金	265,452
預金	575,562
受取手形・売掛金	3,211,048
販売金融債権	22,081
有価証券	853,567
棚卸資産	302,667
繰延税金資産	342,301
その他の流動資産	
固定資産	5,026,618
有形固定資産	4,091,253
無形固定資産	174,016
投資有価証券	358,229
長期貸付金	19,658
繰延税金資産	153,547
投資その他の資産	229,915
繰延資産	779
資産合計	10,600,075
（負債の部）	
流動負債	4,403,894
支払手形・買掛金	963,671
短期借入金	2,273,861
繰延税金負債	3,131
製品保証引当金	71,329
リース負債	61,160
その他の流動負債	1,030,742
固定負債	3,209,026
社債	612,434
長期借入金	1,524,522
繰延税金負債	462,563
製品保証引当金	123,582
退職給付引当金	282,249
リース負債	78,134
その他の固定負債	125,542
負債合計	7,612,920
（少数株主持分）	
少数株主持分	274,268
（資本の部）	
資本	605,814
資本金	804,470
利益剰余金	1,884,661
その他有価証券評価差額金	9,255
為替換算調整勘定	315,843
自己株	275,470
資本合計	2,712,887
負債、少数株主持分及び資本合計	10,600,075

（注）短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

連結損益計算書 (自平成17年4月1日
至平成17年9月30日)
(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,490,975
売 上 原 価	3,355,763
売 上 総 利 益	1,135,212
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	723,674
営 業 利 益	411,538
営 業 外 収 益	36,903
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,070
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16,667
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,166
営 業 外 費 用	52,802
支 払 利 息	12,752
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,669
為 替 差 損	23,209
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,172
経 常 利 益	395,639
特 別 利 益	25,962
特 別 損 失	54,160
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	367,441
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,762
法 人 税 等 調 整 額	28,596
少 数 株 主 利 益	19,573
中 間 純 利 益	230,702

連結キャッシュ・フロー計算書(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	367,441
減価償却費	310,464
減損損失	23,058
貸倒引当金の増加額	8,753
受取利息及び受取配当金	12,070
支払利息	48,184
有形固定資産売却益	2,766
固定資産売却損	10,575
投資有価証券売却益	9,885
売上債権の増加額	24,381
販売金融債権の増加額	47,333
棚卸資産の増加額	137,731
仕入債権の減少額	21,184
退職給付会計基準変更時差異	5,669
退職給付費用	30,195
退職給付引当金の取崩による支払額	265,811
その他	26,793
小計	309,971
利息及び配当金の受取額	11,876
利息の支払額	47,306
法人税等の支払額	97,271
計	177,270
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資の純増加額	5,198
固定資産の取得による支出	223,198
有形固定資産の売却による収入	25,794
リース車両の取得による支出	501,671
リース車両の売却による収入	120,290
長期貸付金の増加額	2,405
長期貸付金の減少額	935
投資有価証券の取得による支出	10,454
投資有価証券の売却による収入	17,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,784
その他	17,086
計	591,217
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	286,610
長期借入金の増加額	464,392
社債の増加額	277,386
長期負債の返済・社債の償還	545,515
少数株主からの払込みによる収入	1,250
自己株式の取得による支出	22,176
自己株式の売却による収入	7,818
ファイナンス・リースの返済による支払額	39,711
配当金の支払額	48,947
少数株主への配当金の支払額	1,612
その他	282
計	379,777
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	466
・ 現金及び現金同等物の減少額	34,636
・ 現金及び現金同等物の期首残高	289,784
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	255,151

貸借対照表（単独）（平成17年9月30日現在）

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

（単位：百万円）

資 産 の 部		金 額
科 目		
（資産の部）		
流 動 資 産		1,528,569
現 金 預 金		73,062
受 取 手 形		390
売 掛 金		404,905
製 品		84,180
そ の 他 の 棚 卸 資 産		70,892
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		739,675
そ の 他		183,968
貸 倒 引 当 金		28,506
固 定 資 産		2,421,525
有 形 固 定 資 産		728,734
建 物		165,820
機 械 装 置		215,736
土 地		133,927
そ の 他		213,249
無 形 固 定 資 産		43,328
投 資 そ の 他 の 資 産		1,649,462
投 資 有 価 証 券		19,043
関 係 会 社 株 式		1,490,629
長 期 貸 付 金		1,509
そ の 他		138,425
貸 倒 引 当 金		144
繰 延 資 産		2,071
社 債 発 行 差 金		2,071
資 産 合 計		3,952,166

(単位：百万円)

負債及び資本の部		
科 目		金 額
(負債の部)		
流動負債		1,582,518
支払手形		580
買掛金		439,174
短期借入金		261,320
一年以内返済予定の長期借入金		9,826
コマーシャル・ペーパー		316,000
一年以内償還予定の社債		145,000
未払費用		207,542
未払法人税等		41,382
新株引受権		4,284
製品保証引当金		26,883
リース債務		36,394
その他		94,128
固定負債		684,084
社債		490,800
長期借入金		86,028
製品保証引当金		44,251
退職給付引当金		35,357
リース債務		26,626
その他		1,021
負債合計		2,266,602
(資本の部)		
資本金		605,813
資本剰余金		804,470
資本準備金		804,470
利益剰余金		431,954
利益準備金		53,838
任意積立金		79,335
中間未処分利益		298,779
その他有価証券評価差額金		6,875
自己株式		163,549
資本合計		1,685,563
負債・資本合計		3,952,166

損益計算書(単独)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	1,903,358
売 上 原 価	1,555,788
売 上 総 利 益	347,569
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	204,157
営 業 利 益	143,411
営 業 外 収 益	6,909
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,359
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,550
営 業 外 費 用	32,859
支 払 利 息	5,215
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	4,231
為 替 差 損	17,306
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,105
経 常 利 益	117,461
特 別 利 益	7,288
特 別 損 失	36,968
税 引 前 中 間 純 利 益	87,782
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43,743
法 人 税 等 調 整 額	20,666
中 間 純 利 益	64,705
前 期 繰 越 利 益	239,059
自 己 株 式 処 分 差 損	4,984
中 間 未 処 分 利 益	298,779

第107期中間配当に関する取締役会決議ご通知

平成17年10月28日開催の取締役会において、第107期(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)中間配当に関し、下記のとおり決議いたしました。

記

当社定款第33条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び
実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり中間配当(商法第
293条ノ5の規定による金銭の分配)を行う。

1. 中間配当金 普通配当 1株につき14円
2. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月25日

役員

取締役及び監査役

役職名・氏名	統括業務
代表取締役 共同会長兼社長 カルロス ゴーン	北米事業、グローバルコミュニケーション・CSR・IR、グローバル インターナル オーディット
代表取締役 共同会長 小枝 至	関係会社管理、渉外、知的財産管理、産業機械事業、マリーン事業
代表取締役 志賀 俊之	日本事業、GOM事業、中国事業、グローバル販売・マーケティング、グローバルアフターセールス&コンバージョンビジネス、コーポレート品質保証&お客様サービス、人事、財務
取締役 高橋 忠生	生産、サプライチェーンマネジメント、グローバル情報システム
西川 廣人	欧州事業、購買
山下 光彦	研究、技術・開発、コストエンジニアリング
カルロス タバレス	デザイン、経営企画、商品企画、市場情報、LCV事業
シエマヤ レヴィー	
パトリック ペラタ	
監査役 小島 久義	常勤
市嶋 慎二	常勤
今村 圭司	常勤
村上 春雄	

会社の概要

商号	日産自動車株式会社
英文社名	NISSAN MOTOR CO., LTD.
設立	昭和8年12月26日
資本金	605,813百万円(平成17年9月30日現在)
従業員数	184,859名 (連結ベース:平成17年9月30日現在)
本店	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
本社事務所	〒104-8023 東京都中央区銀座六丁目17番1号 電話 03-3543-5523(代)
発行済株式総数	4,520,715,112株(平成17年9月30日現在)
株主総数	195,413名(平成17年9月30日現在)
決算期	3月31日 (但し、欧州、メキシコ及び南アフリカでは12月31日)
定時株主総会	6月
株式上場取引所	- 東京証券取引所 (証券コード:7201) - NASDAQ(ADR;American Depositary Receipts) 比率: 1 ADR = 普通株式2株 (証券コード:NSANY)
株式名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
ADR(米国預託証券)の名義書換預託代理人	JPMorgan Chase Bank ADR Department 270 Park Avenue, New York, NY 10017-2070, U.S.A.
監査法人	新日本監査法人

日産自動車企業情報ページ

<http://www.nissan-global.com/JP/HOME/>

IRホームページ
<http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

NISSAN
MOTOR COMPANY